

2014年3月17日

No.188

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市征治議員は、3月11日の総務委員会における新藤大臣の所信演説に対する質疑を、13日の総務委員会で行いました。

総務省は地方交付税の法定率引上げを強く求めるべき



冒頭、**又市議員**は、「来年度の地方財政計画において一般財源計画は1%増となっているものの、依然として財源不足は10兆円余りあり、地方交付税法に基き地方交付税の法定率引上げを行うべき状態だ」と指摘し、「総務省は法定率引上げをもっと強く求めるべき」と主張しました。また「臨時財政対策債の発行額が増大する中、地方の財政負担も大きくなっているが、これにどう対応するのか」見解を質しました。

これに対し**新藤総務大臣**は、「法定率の引上げは悲願である」とし、「要求もしているが、国、地方の財政状況の中で認められていない。今後も粘り強く引上げを求めていく」と答弁しました。臨財債については、「景気回復を図る中で新規発行を抑制することが重要」と答弁するにとどまりました。

地方議員の年金制度確立を求める

続いて**又市議員**は、3年前に地方議員の年金制度が廃止になった際、「廃止後1年程度を目途に新たな年金制度を検討する」との衆参の附帯決議をとりあげ、総務省の一層の取組みを要請しました。特に**又市議員**は、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点、地方から議会政治を活性化していくための議員年金制度の意義を強調しました。

新藤大臣は、年金制度の意義を認めつつ、国会議員の年金制度を合わせて検討することや、各党会派で協議していくことを求めました。これを受けて**又市議員**は、総務委員長に委員会での議論を要請し、**山本香苗委員長**も議論していくと発言しました。

郵便・貯金、保険のユニバーサルサービスの維持・充実を

最後に**又市議員**は、日本郵政グループに郵政事業のユニバーサルサービスの充実をめざした郵政民営化法改正をうけた今後の事業活動、経営基盤強化の展望を、総務省にはユニバーサルサービス確保に向けた情報通信審議会での検討状況について質しました。

日本郵政グループは、「郵便事業ではゆうパック・ゆうメール分野の増収、貯金事業運用の多様化、保険事業では営業力の強化や提携商品の活用等により、郵便局ネットワークを通じてユニバーサルサービスを確実に提供するように努める」と答弁しました。**新藤大臣**は、「ユニバーサルサービスのコストの位置付けを考え、コスト計算をし、今後の計画を詰めていく」と答弁しました。